

# ■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		70,916,431	68,975,501	1,940,930	
地方債の現在高	一般会計 ①	43,356,622	40,765,611	2,591,011	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	42,067	△ 42,067	利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	93,620	118,270	△ 24,650	
	計 ②	93,620	160,337	△ 66,717	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	102,103	105,360	△ 3,257	
	病院事業会計	2,103,286	2,627,381	△ 524,095	
	簡易水道事業特別会計	3,117,500	2,898,291	219,209	
	集落排水事業特別会計	1,733,336	1,898,830	△ 165,494	
	公共下水道事業特別会計	15,371,897	15,014,163	357,734	
	浄化槽整備事業特別会計	322,709	280,891	41,818	
	工業用地造成事業特別会計	307,124	436,918	△ 129,794	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,049	2,768	281	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	//
	計 ③	23,061,004	23,264,602	△ 203,598	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	5,480	6,251	△ 771	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,588,091	4,846,404	△ 258,313	H26：638人、H25：643人
	特別職	40,354	40,354	0	
	組合積立金控除額	△ 228,740	△ 108,058	△ 120,682	
	計 ⑤	4,399,705	4,778,700	△ 378,995	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減	備 考
<b>充当可能財源等</b> ⑨～⑪の合計 B		54,477,462	51,965,734	2,511,728	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	5,244,586	4,522,065	722,521	
	土地開発基金	12,067	12,065	2	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	175,277	315,158	△ 139,881	
	介護給付費準備基金	260,284	320,165	△ 59,881	
	介護サービス事業基金	22,285	22,277	8	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,531	30,526	5	現金分のみ
	計 ⑨	5,745,030	5,222,256	522,774	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	489,249	552,181	△ 62,932	
	市営住宅使用料	237,432	249,707	△ 12,275	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	726,681	801,888	△ 75,207	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	48,005,751	45,941,590	2,064,161	
<b>標準財政規模</b> C		20,989,684	20,927,715	61,969	
標準財政規模	標準税収入額等	6,056,977	5,961,009	95,968	
	普通交付税額	13,674,679	13,641,299	33,380	
	臨時財政対策債	1,258,028	1,325,407	△ 67,379	
<b>算入公債費</b> D		4,423,998	4,233,097	190,901	
算入公債費	災害復旧費等	2,872,775	2,595,429	277,346	
	事業費補正により算入された公債費	549,066	646,875	△ 97,809	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	592,942	561,731	31,211	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	191,841	211,335	△ 19,494	〃
	密度補正により算入された元利償還金	8,451	8,451	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	208,923	209,276	△ 353	特別会計等の公債費分

## ◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	16,438,969	17,009,767	△ 570,798	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	$\beta$	16,565,686	16,694,618	△ 128,932	
将来負担比率（ $\alpha/\beta$ ）					99.2%	101.8%	△ 2.6% 以内	